

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 妙徳
コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉田清輝

定時株主総会開催予定日 平成25年3月19日

配当支払開始予定日

TEL 03-3759-1491
平成25年3月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,120	△19.2	369	△28.8	380	△28.0	182	△41.5
23年12月期	2,623	—	518	—	527	—	312	—

(注) 包括利益 24年12月期 202百万円 (△34.8%) 23年12月期 310百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	23.74	—	5.9	10.6	17.4
23年12月期	39.78	—	10.6	13.6	19.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(注) 22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、23年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,524	3,161	89.3	411.10
23年12月期	3,667	3,032	82.5	392.24

(参考) 自己資本 24年12月期 3,148百万円 23年12月期 3,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	553	△124	△366	474
23年12月期	675	△242	△446	401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	78	25.1	2.7
24年12月期	—	4.00	—	3.50	7.50	57	31.6	1.9
25年12月期(予想)	—	3.50	—	4.50	8.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,070	△1.8	195	△2.3	196	△3.9	115	△8.8	15.12
通期	2,269	7.0	446	20.9	447	17.7	267	46.5	34.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	8,285,000 株	23年12月期	8,285,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	625,160 株	23年12月期	567,159 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	7,699,598 株	23年12月期	7,854,021 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績		(％表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年12月期		1,919	△22.2	304	△33.3	315	△42.9	137	△59.1
23年12月期		2,468	—	456	—	552	—	337	—

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
24年12月期		17.92	—
23年12月期		42.91	—

(注) 22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、23年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年12月期	3,338	3,016	90.0	392.25
23年12月期	3,574	2,961	82.7	383.04

(参考) 自己資本 24年12月期 3,004百万円 23年12月期 2,956百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

		(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)					
		売上高		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
		百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第2四半期(累計)		936	△5.4	192	16.4	118	15.46
通期		1,980	3.2	405	28.6	240	31.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年2月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35

5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 会計方針の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
(開示の省略)	51
6. その他	52
役員の異動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度の経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助制度等により個人消費や設備投資に緩やかな回復の動きが見られるようになってきましたが、欧州債務危機の影響や、長期化する円高、中国をはじめとする新興国の成長鈍化による景気減速など厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、販売面では、海外子会社の販売体制強化を図り、アジア新興国を中心に拡販活動に努めましたが、当社製品の主要顧客業種である半導体製造装置業界、液晶パネル関連業界及び太陽光パネル製造装置業界の需要が大きく落ち込みました。

この結果、通期の連結売上高は2,120,809千円（前年同期比80.8%）となり、このうち連結海外売上高は789,329千円（前年同期比84.8%）、連結海外売上高比率は37.2%となりました。

一方、利益面におきましては、海外からの材料調達比率の向上や購入部品の内製化、海外子会社での生産の拡大等による原価低減など全部門が徹底した経費削減活動に取り組んでまいりましたが、売上高減少による利益面への影響を補いきれず、連結経常利益は380,086千円（前年同期比72.0%）となり、当社矢口事業所の耐震化にともなう建物建替損失34,949千円と当社秋田事業所における吸着パッド製造工程を当社岩手事業所に移管し、同事業所を閉鎖したことにもなう事業所閉鎖損失33,118千円など合計74,345千円の特別損失を計上したことにより連結当期純利益は182,799千円（前年同期比58.5%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

自動車業界の生産回復による設備投資需要や設備稼働率向上によるメンテナンス需要の改善、台湾市場におけるスマートフォン関連部品製造装置需要の獲得などの取組を行いました。パソコン、液晶テレビを始めとするその他の電子・電機業界の需要低迷、太陽光パネル製造装置業界の需要の低迷などにより、売上高は1,679,672千円（前年同期比77.8%）となりました。営業利益については、304,413千円（前年同期比66.8%）となりました。

② 韓国

半導体製造装置業界の需要が戻りつつありましたが、第4四半期以降のウォン高の影響による需要の低迷や、予定しておりました大型受注案件の計画が見直しとなったこと等から、売上高は239,394千円（前年同期比93.1%）となりました。営業利益については39,782千円（前年同期比98.1%）となりました。

③ その他

中国をはじめとする新興国の成長鈍化による景気減速、海外情勢の不安定化による需要減少などから、売上高は201,742千円（前年同期比97.4%）となりました。営業利益については、20,726千円（前年同期比72.3%）となりました。

・次期の見通し

次期の経済環境・市場環境も厳しい状況が続くと思われませんが、「真のグローバル・ボーダレス企業への変身」に向け、日本を含むアジアでの事業拡大に向け取組を進めてまいります。

海外子会社の人員の戦力強化を早期に図り、販売拡大を強力に推進することに加え、販売増に対応する”地産地消”の考え方にに基づき海外生産の拡大を図ってまいります。

海外生産により競争力が強化された製品を当社グループ間で相互供給することで、グループ全体の競争力を高め、強化された競争力が更なる販売増加につながる”相乗効果の循環”により、事業拡大を推進してまいります。

また、国内製造事業所を空洞化させないためにも、新製品の研究開発と市場投入及び新技術の研究開発の取組を押し進めてまいります。

以上により、次期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）の業績は連結売上高2,269,000千円、連結経常利益447,000千円、連結当期純利益267,000千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,946千円減少し、1,462,233千円となりました。これは主として現金及び預金が104,892千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が100,452千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ141,195千円減少し、2,062,453千円となりました。これは有形固定資産が95,088千円、無形固定資産が29,245千円、投資その他の資産が16,861千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ143,141千円減少し、3,524,686千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ130,831千円減少し、218,170千円となりました。これは主として未払法人税等が26,582千円増加したのに対し、1年以内返済予定の長期借入金が144,724千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ141,239千円減少し、145,183千円となりました。これは主として長期借入金が141,040千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ272,071千円減少し、363,354千円となり、有利子負債残高はゼロとなりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ128,929千円増加し、3,161,331千円となりました。これは主として利益剰余金が113,402千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ73,006千円増加し、474,901千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益306,757千円に加え、減価償却費182,181千円、売上債権の減少108,651千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額92,374千円、仕入債務の減少23,122千円等の減少要因により553,042千円の資金収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入14,579千円及び有形固定資産の売却による収入24,681千円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出30,172千円、有形固定資産の取得による支出102,777千円等の減少要因により124,013千円の資金支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出285,764千円、自己株式の取得による支出11,308千円及び配当金の支払69,284千円の減少要因により366,356千円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	64.0	62.7	70.0	82.5	89.3
時価ベースの自己資本比率	20.9	44.0	50.9	43.1	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	385.0	184.8	483.3	42.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	31.6	14.8	107.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 平成22年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当4円00銭に期末普通配当3円50銭を合わせて7円50銭とする予定であります(連結配当性向31.6%)。

また、次期の配当は、1株につき中間配当3円50銭、期末配当4円50銭の年間配当8円00銭を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

1. 主力製品であるコンバム、吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありますが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 販売店経由の販売方法について

(1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はF A機器の専門商社を中心に販売店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの売上高のほとんどが販売店を経由した販売となっております。

個々の販売店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要顧客の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売店による販売が主であります。当社グループは海外販売店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施することなどにより販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待どおりの成果をあげられなかった場合、あるいは、販売店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. 当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

(1) 鉱工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鉱工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

(2) 生産の集中について

当社グループの主たる生産拠点は、岩手事業所と秋田事業所の2ヶ所でありましたが、平成24年12月に吸着パッド製造工程を岩手事業所へ移管し、秋田事業所を閉鎖したことにより、1ヶ所に集中しております。何らかの原因で操業に支障を来した場合には、製品の供給が不可能になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 会社組織について

(1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結123名、単体85名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあるため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

(2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストなどが生じるなどの可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・ 消防法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM(THAILAND)CO.,LTD.)の計4社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載に代え事業部門で記載をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

真空機器及び関連製品の販売

<主な関係会社>

妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司・(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
 妙徳韓国株式会社・(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.・(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

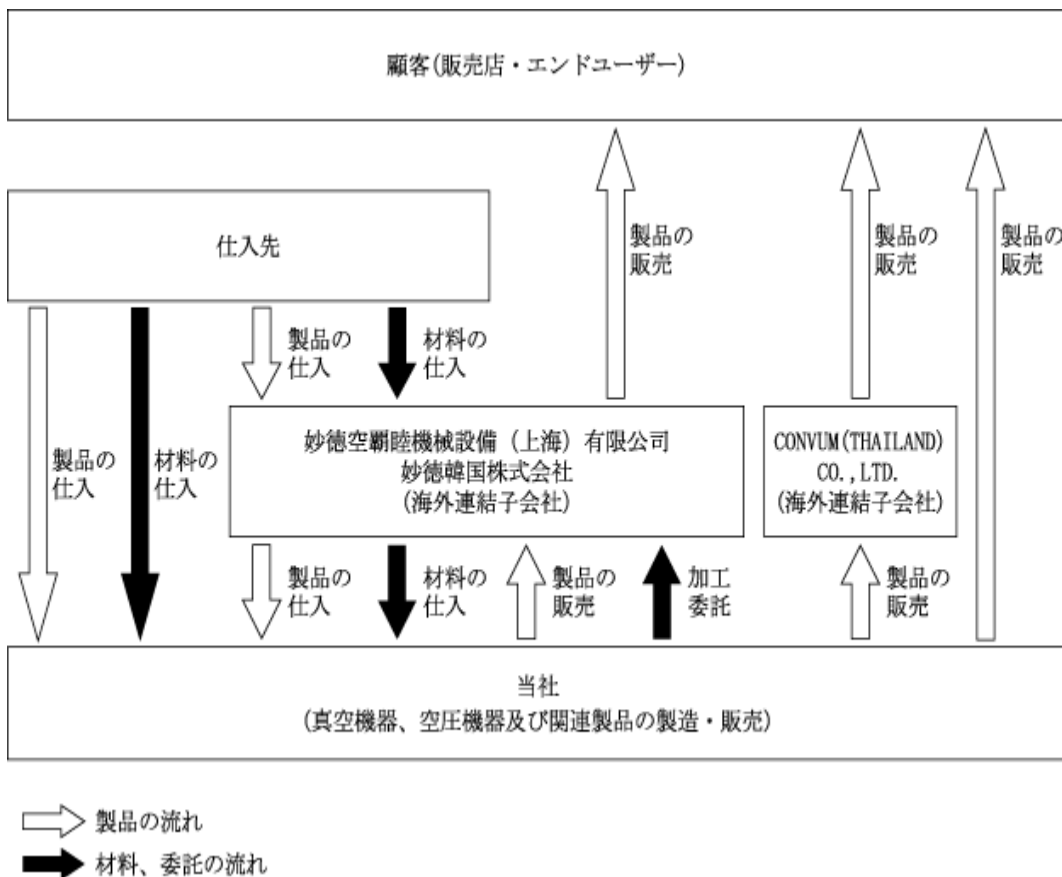
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・・・・ 真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・・・ コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・・・・ 圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・・・・ フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品及び液晶パネル等搬送用エア浮上ユニット等です。

製品の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人を大切にし、創造性豊かなアイデアと顧客ニーズの融合により豊かな価値を作り出し、社会貢献に努めます」を当社グループの経営理念とし、お客様のニーズに的確にお応えし、真空機器の開発をとおり産業機械の発展に貢献してまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、以下の7項目を企業理念として掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

「お客様を大事にする」

「最適な労働環境の整備を通じて従業員一人一人が安心して働ける職場作り」

「各人のアイデアと顧客ニーズの融合による開発をモットーとする」

「他社との提携を推進し、これにより得られた利益は分け合う」

「ガラス張りの経営」

「職場内のコミュニケーション（報・連・相）の重視」

「仲間同士が信頼しあう職場作り」

以上の企業理念に則った諸活動により、業績の向上を図るとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年1月スタートの中期経営計画において”A h e a d G a l a p a g o s 弛まぬ進化”をコンセプトに平成25年度を最終年度とする中期経営目標（いずれも連結数値）を以下のとおり定めております。

i) 海外売上比率 40%以上

ii) 経常利益率 30%以上

海外売上比率の向上は、空気圧機器の需要が拡大するアジア新興国を中心に当社製品ならびにサービスを提供できる環境を構築することを中長期の経営課題といたしていること及び現状のアジア市場における市場占有率がまだ低く、拡大の余地が十分にあるとの経営判断をしていることによっております。

また、経常利益率の向上は、売上高の拡大よりも利益を追求する体質の構築を経営の最重要課題といたしていることによります。

これらを実現するために、以下の経営戦略を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後あらゆる最終ユーザーの生産工程において、高速化・省力化・省エネルギー化を追及した自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社は、製品の開発から販売開始までのスピード化を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に空気圧機器の可能性を提案し続けることにより顧客の拡大を図り、また、広くアライアンスを推進し、アジア市場を中心に製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面では”地産地消”の考え方にに基づき海外生産を拡大し、納期短縮と生産効率の向上を図ると共に経営効率向上を追及し、経常利益率目標実現に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も経済環境・市場環境は厳しい状況が続くと思われませんが、「真のグローバル・ボーダレス企業への変身」に向け、日本を含むアジアでの事業拡大に向け取組を進めてまいります。

海外子会社の人員の戦力強化を早期に図り、販売拡大を強力に推進することに加え、販売増に対応する海外生産の拡大を図ってまいります。

海外生産により競争力が強化された製品を当社グループ間で相互供給することで、グループ全体の競争力を高め、強化された競争力が更なる販売増加につながる”相乗効果の循環”により、事業拡大を推進してまいります。

また、国内製造事業所を空洞化させないためにも、新製品の研究開発と市場投入及び新技術の研究開発の取組を押し進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成18年5月11日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システム構築の基本方針に関するお知らせ」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,225	519,118
受取手形及び売掛金	※3 658,544	※3 558,091
製品	145,782	167,878
仕掛品	94,430	81,471
原材料	102,517	79,553
繰延税金資産	19,368	25,483
その他	29,456	31,040
貸倒引当金	△144	△404
流動資産合計	1,464,179	1,462,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,287,474	1,177,599
減価償却累計額	△550,835	△468,005
建物及び構築物（純額）	※1 736,638	709,594
機械装置及び運搬具	719,798	723,566
減価償却累計額	△439,604	△494,280
機械装置及び運搬具（純額）	280,193	229,286
土地	※1 744,109	735,434
その他	404,707	432,359
減価償却累計額	△347,440	△383,552
その他（純額）	57,266	48,806
有形固定資産合計	1,818,209	1,723,120
無形固定資産	161,752	132,506
投資その他の資産		
投資有価証券	138,529	137,516
繰延税金資産	20,687	12,970
その他	64,469	56,338
投資その他の資産合計	223,687	206,825
固定資産合計	2,203,648	2,062,453
資産合計	3,667,828	3,524,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 50,290	※3 30,204
1年内返済予定の長期借入金	※1 144,724	—
未払法人税等	17,613	44,195
賞与引当金	22,976	21,834
役員賞与引当金	14,315	—
その他	99,082	121,935
流動負債合計	349,001	218,170
固定負債		
長期借入金	※1 141,040	—
退職給付引当金	118,874	118,055
その他	26,508	27,127
固定負債合計	286,423	145,183
負債合計	635,425	363,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,476,967	1,590,369
自己株式	△119,711	△131,019
株主資本合計	3,051,146	3,153,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,600	13,679
為替換算調整勘定	△46,499	△17,927
その他の包括利益累計額合計	△23,898	△4,247
新株予約権	5,154	12,338
純資産合計	3,032,402	3,161,331
負債純資産合計	3,667,828	3,524,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,623,575	2,120,809
売上原価	※1 1,266,656	※1 973,458
売上総利益	1,356,918	1,147,350
販売費及び一般管理費	※2, ※3 838,253	※2, ※3 777,972
営業利益	518,665	369,378
営業外収益		
受取利息	1,158	1,988
受取配当金	2,016	2,862
為替差益	—	9,076
受取地代家賃	5,523	4,841
受取保険金	234	231
助成金収入	13,243	—
その他	3,202	2,314
営業外収益合計	25,378	21,314
営業外費用		
支払利息	6,494	2,636
売上割引	690	197
為替差損	6,654	—
機械設備等移設費	—	4,809
減価償却費	655	1,203
支払手数料	598	1,564
その他	967	194
営業外費用合計	16,060	10,605
経常利益	527,983	380,086
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,016
特別利益合計	—	1,016
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 6,023
固定資産除却損	※6 1,834	※6 253
減損損失	※7 145	—
災害による損失	※8 24,564	—
建物建替損失	—	※7, ※9 34,949
事業所閉鎖損失	—	※7, ※10 33,118
特別損失合計	26,544	74,345
税金等調整前当期純利益	501,438	306,757
法人税、住民税及び事業税	153,173	117,467
法人税等調整額	35,824	6,490
法人税等合計	188,997	123,958
少数株主損益調整前当期純利益	312,441	182,799
当期純利益	312,441	182,799

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	312,441	182,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	△8,920
為替換算調整勘定	△2,605	28,571
その他の包括利益合計	※1 △1,864	※1 19,651
包括利益	310,576	202,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,576	202,450
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
当期首残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
当期首残高	1,228,174	1,476,967
当期変動額		
剰余金の配当	△63,649	△69,396
当期純利益	312,441	182,799
当期変動額合計	248,792	113,402
当期末残高	1,476,967	1,590,369
自己株式		
当期首残高	△44,340	△119,711
当期変動額		
自己株式の取得	△75,371	△11,308
当期変動額合計	△75,371	△11,308
当期末残高	△119,711	△131,019
株主資本合計		
当期首残高	2,877,725	3,051,146
当期変動額		
剰余金の配当	△63,649	△69,396
当期純利益	312,441	182,799
自己株式の取得	△75,371	△11,308
当期変動額合計	173,421	102,094
当期末残高	3,051,146	3,153,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,859	22,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	△8,920
当期変動額合計	740	△8,920
当期末残高	22,600	13,679
為替換算調整勘定		
当期首残高	△43,893	△46,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,605	28,571
当期変動額合計	△2,605	28,571
当期末残高	△46,499	△17,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,034	△23,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,864	19,651
当期変動額合計	△1,864	19,651
当期末残高	△23,898	△4,247
新株予約権		
当期首残高	—	5,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,154	7,183
当期変動額合計	5,154	7,183
当期末残高	5,154	12,338
純資産合計		
当期首残高	2,855,691	3,032,402
当期変動額		
剰余金の配当	△63,649	△69,396
当期純利益	312,441	182,799
自己株式の取得	△75,371	△11,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,289	26,834
当期変動額合計	176,710	128,929
当期末残高	3,032,402	3,161,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	501,438	306,757
減価償却費	184,513	182,181
固定資産除却損	1,834	253
災害損失	24,564	—
建物建替損失	—	34,949
事業所閉鎖損失	—	33,118
減損損失	145	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,900	△2,068
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,509	△14,315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,541	△1,952
受取利息及び受取配当金	△3,175	△4,851
支払利息	6,494	2,636
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	5,007
売上債権の増減額 (△は増加)	360,314	108,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,788	△23,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,886	20,389
未払金の増減額 (△は減少)	△35,899	8,860
その他	26,419	△9,204
小計	964,003	647,497
利息及び配当金の受取額	3,175	4,851
利息の支払額	△6,301	△2,711
法人税等の支払額	△270,869	△92,374
災害損失の支払額	△14,494	—
その他	—	△4,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,514	553,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,541	△30,172
定期預金の払戻による収入	61,551	14,579
投資有価証券の取得による支出	△8,222	△12,450
有形固定資産の取得による支出	△212,697	△102,777
有形固定資産の売却による収入	—	24,681
無形固定資産の取得による支出	△76,154	△7,495
差入保証金の差入による支出	—	△10,377
差入保証金の回収による収入	6,498	—
その他	189	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,376	△124,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△306,574	△285,764
自己株式の取得による支出	△75,371	△11,308
配当金の支払額	△64,542	△69,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,487	△366,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	10,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,854	73,006
現金及び現金同等物の期首残高	415,749	401,895
現金及び現金同等物の期末残高	※ 401,895	※ 474,901

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM (THAILAND) CO., LTD. 上海妙徳空霸睦貿易有限公司は、平成23年2月18日付で妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司に名称変更しております。 ロ 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM (THAILAND) CO., LTD. ロ 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。 ロ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりしております。	イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成 10年4月1日以降取得の建物(建物 付属設備を除く)については、定額 法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年～50年 機械装置 12年 工具、器具及 2年～10年 び備品 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間5年 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ 退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
_____	(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	_____
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 平成23年5月6日付取締役会決議に係るストック・オプションを当連結会計年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	_____
_____	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)																																
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>144,031千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>260,941 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>404,972千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>976千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>4,740 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,716千円</td></tr> </table> なお、上記借入金のほか、銀行取引に係る担保として極度額45,000千円の根抵当権が設定されております。 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 21,914千円 ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>31,978千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>2,287千円</td></tr> </table> 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	建物	144,031千円	土地	260,941 〃	計	404,972千円	長期借入金	976千円	1年内返済予定の長期借入金	4,740 〃	計	5,716千円	受取手形	31,978千円	支払手形	2,287千円	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,100,000千円	1 ————— 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 3,156千円 ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>22,050千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>3,798千円</td></tr> </table> 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	受取手形	22,050千円	支払手形	3,798千円	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,100,000千円
建物	144,031千円																																
土地	260,941 〃																																
計	404,972千円																																
長期借入金	976千円																																
1年内返済予定の長期借入金	4,740 〃																																
計	5,716千円																																
受取手形	31,978千円																																
支払手形	2,287千円																																
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	1,100,000千円																																
受取手形	22,050千円																																
支払手形	3,798千円																																
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	1,100,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																				
※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額39,755千円が含まれております。	※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額10,580千円が含まれております。																				
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
役員報酬 96,892千円 給与手当 282,795 〃 賞与引当金繰入額 10,924 〃 役員賞与引当金繰入額 14,315 〃 退職給付費用 8,813 〃 減価償却費 46,651 〃 研究開発費 75,583 〃	役員報酬 113,463千円 給与手当 246,775 〃 賞与引当金繰入額 13,319 〃 退職給付費用 16,070 〃 減価償却費 44,468 〃 研究開発費 77,630 〃																				
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,583千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、77,630千円であります。																				
4 _____	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。																				
	機械装置及び運搬具 1,015千円 有形固定資産「その他」 0 〃 計 1,016千円																				
5 _____	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。																				
	土地 6,023千円 計 6,023千円																				
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																				
建物及び構築物 143千円 有形固定資産「その他」 1,526 〃 無形固定資産 163 〃 計 1,834千円	建物及び構築物 76千円 機械装置及び運搬具 116 〃 有形固定資産「その他」 60 〃 計 253千円																				
※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>当社本社</td><td>電話加入権</td><td>無形固定資産</td><td>145</td></tr></table> 当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社本社	電話加入権	無形固定資産	145	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>当社矢口事業所</td><td>展示会場</td><td>建物及び構築物</td><td>27,545</td></tr><tr><td>当社秋田事業所</td><td>工場</td><td>建物及び構築物 土地</td><td>26,440 1,400</td></tr></table> 当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。 当社矢口事業所については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、建替え予定となったため、当該資産の使用価値を零として、減損損失27,545千円を計上しております。 なお、当該減損損失は、特別損失の建物建替損失に含めて計上しております。 当社秋田事業所については、製造工程を当社岩手事業所に移管し、閉鎖することを決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,840千円を計上しております。当該減損損失は、特別損失の事業所閉鎖損失に含めて計	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社矢口事業所	展示会場	建物及び構築物	27,545	当社秋田事業所	工場	建物及び構築物 土地	26,440 1,400
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
当社本社	電話加入権	無形固定資産	145																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
当社矢口事業所	展示会場	建物及び構築物	27,545																		
当社秋田事業所	工場	建物及び構築物 土地	26,440 1,400																		

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																						
※8 東日本大震災の影響により計上した災害による損失の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>10,070千円</td></tr> <tr> <td>撤去及び現状回復費用等</td><td>13,545 〃</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>948 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,564千円</td></tr> </table> 9 _____ 10 _____	固定資産除却損	10,070千円	撤去及び現状回復費用等	13,545 〃	その他	948 〃	計	24,564千円	上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。 8 _____ ※9 当社矢口事業所の建物建替えに関連して発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減損損失</td><td>27,545千円</td></tr> <tr> <td>建物解体費用</td><td>7,404 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,949千円</td></tr> </table> ※10 当社秋田事業所の閉鎖により発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減損損失</td><td>27,840千円</td></tr> <tr> <td>退職金</td><td>3,578 〃</td></tr> <tr> <td>機械設備等移設費用</td><td>1,700 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33,118千円</td></tr> </table>	減損損失	27,545千円	建物解体費用	7,404 〃	計	34,949千円	減損損失	27,840千円	退職金	3,578 〃	機械設備等移設費用	1,700 〃	計	33,118千円
固定資産除却損	10,070千円																						
撤去及び現状回復費用等	13,545 〃																						
その他	948 〃																						
計	24,564千円																						
減損損失	27,545千円																						
建物解体費用	7,404 〃																						
計	34,949千円																						
減損損失	27,840千円																						
退職金	3,578 〃																						
機械設備等移設費用	1,700 〃																						
計	33,118千円																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																												
※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>△2,065千円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>△2,065 〃</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>2,806 〃</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>740千円</td></tr> </table> 為替換算調整勘定 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>△2,605千円</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td><td>△1,864千円</td></tr> </table>	当期発生額	△2,065千円	組替調整額	— 〃	税効果調整前	△2,065 〃	税効果額	2,806 〃	その他有価証券評価差額金	740千円	当期発生額	△2,605千円	その他の包括利益合計	△1,864千円	※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>△13,809千円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>△13,809 〃</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>4,888 〃</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,920千円</td></tr> </table> 為替換算調整勘定 <table> <tr> <td>当期発生額</td><td>28,571千円</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td><td>19,651千円</td></tr> </table>	当期発生額	△13,809千円	組替調整額	— 〃	税効果調整前	△13,809 〃	税効果額	4,888 〃	その他有価証券評価差額金	△8,920千円	当期発生額	28,571千円	その他の包括利益合計	19,651千円
当期発生額	△2,065千円																												
組替調整額	— 〃																												
税効果調整前	△2,065 〃																												
税効果額	2,806 〃																												
その他有価証券評価差額金	740千円																												
当期発生額	△2,605千円																												
その他の包括利益合計	△1,864千円																												
当期発生額	△13,809千円																												
組替調整額	— 〃																												
税効果調整前	△13,809 〃																												
税効果額	4,888 〃																												
その他有価証券評価差額金	△8,920千円																												
当期発生額	28,571千円																												
その他の包括利益合計	19,651千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	266,340	300,819	—	567,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 819株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,154
合計			—	—	—	—	5,154

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,055	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月22日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	39,593	5.00	平成23年6月30日	平成23年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,589	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月19日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	567,159	58,001	—	625,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 58,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,338
合計			—	—	—	—	12,338

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	38,589	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月19日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	30,807	4.00	平成24年6月30日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,809	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年12月31日現在)
現金及び預金 414,225千円	現金及び預金 519,118千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 12,330$ //	預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 44,216$ //
現金及び現金同等物 <u>401,895千円</u>	現金及び現金同等物 <u>474,901千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年12月31日）

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132,275	96,230	35,954
その他	—	—	—
小計	132,275	96,230	35,954
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,904	5,874	△969
その他	—	—	—
小計	4,904	5,874	△969
合計	137,179	102,194	34,984

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式（連結貸借対照表計上額1,350千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年12月31日）

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131,689	110,390	21,299
その他	—	—	—
小計	131,689	110,390	21,299
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	416	540	△123
その他	—	—	—
小計	416	540	△123
合計	132,105	110,930	21,175

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式（連結貸借対照表計上額5,410千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>118,874千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>118,874千円</td></tr> </table> (注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>14,008千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>14,008千円</td></tr> </table>	退職給付債務	118,874千円	退職給付引当金	118,874千円	勤務費用	14,008千円	退職給付費用	14,008千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>118,055千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>118,055千円</td></tr> </table> (注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>21,938千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>21,938千円</td></tr> </table> 上記退職給付費用以外に、当社秋田事業所閉鎖に伴う退職金3,578千円を特別損失の事業所閉鎖損失に含めて計上しております。	退職給付債務	118,055千円	退職給付引当金	118,055千円	勤務費用	21,938千円	退職給付費用	21,938千円
退職給付債務	118,874千円																
退職給付引当金	118,874千円																
勤務費用	14,008千円																
退職給付費用	14,008千円																
退職給付債務	118,055千円																
退職給付引当金	118,055千円																
勤務費用	21,938千円																
退職給付費用	21,938千円																

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	1,840千円	2,426千円
販売費及び一般管理費	3,314千円	4,756千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 3 月18日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役 4 名、当社従業員81名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 300,000株
付与日	平成23年 5 月 6 日
権利確定条件	付与日(平成23年 5 月 6 日)から権利確定日(平成25年 5 月 7 日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年 5 月 7 日～平成30年 5 月 6 日
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなしうるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	282,000
付与 (株)	—
失効 (株)	12,000
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	270,000
権利確定後	—
前連結会計年度末 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
権利行使価格 (円)	234
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	54,836

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払費用	2,742千円	未払費用	4,995千円
賞与引当金	8,465 "	賞与引当金	4,848 "
未払事業税	1,984 "	未払事業税	3,306 "
退職給付引当金	41,513 "	退職給付引当金	39,171 "
未払役員退職慰労金	8,898 "	未払役員退職慰労金	7,598 "
減価償却費	3,032 "	減価償却費	2,809 "
貸倒損失	4,375 "	貸倒損失	4,353 "
土地	8,527 "	土地	8,527 "
たな卸資産未実現利益消去	5,548 "	たな卸資産未実現利益消去	3,686 "
減損損失	6,774 "	減損損失	11,304 "
たな卸資産評価損	10,448 "	たな卸資産評価損	10,324 "
繰越欠損金	11,874 "	繰越欠損金	10,395 "
その他	3,712 "	その他	3,644 "
繰延税金資産小計	117,898 "	繰延税金資産小計	114,964 "
評価性引当額	△30,692 "	評価性引当額	△33,223 "
繰延税金資産合計	87,205 "	繰延税金資産合計	81,740 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△12,384 "	その他有価証券評価差額金	△7,496 "
子会社の留保利益に係る一時差異	△7,958 "	子会社の留保利益に係る一時差異	△13,178 "
特別償却準備金	△26,807 "	特別償却準備金	△22,611 "
繰延税金負債合計	△47,149 "	繰延税金負債合計	△43,286 "
繰延税金資産の純額	40,055 "	繰延税金資産の純額	38,454 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	1.3 "	住民税均等割額	2.1 "
法人税の控除税額	△1.4 "	法人税の控除税額	△2.4 "
在外子会社留保利益	△1.7 "	在外子会社留保利益	1.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 "
在外子会社法定実効税率差異	△2.7 "	在外子会社法定実効税率差異	△4.9 "
在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.4 "	在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.1 "
その他	△0.0 "	評価性引当額の増加額	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7 "	株式報酬費用	1.0 "
		その他	0.2 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4 "

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成25年1月1日以降平成27年12月31日までに開始する事業年度は、従来の41.0%から38.3%へ、平成28年1月1日以降に開始する事業年度は、35.4%に変更されます。 なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。	—————

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国及びその他の現地法人が、それぞれ担当し、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」「韓国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,159,153	257,213	2,416,366	207,208	2,623,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,400	100,596	409,996	5,778	415,775
計	2,468,554	357,809	2,826,363	212,987	3,039,350
セグメント利益	456,027	40,539	496,567	28,658	525,225
セグメント資産	3,574,727	143,930	3,718,658	99,675	3,818,333
セグメント負債	613,348	42,330	655,678	53,796	709,474
その他の項目					
減価償却費	177,765	3,232	180,998	3,515	184,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	202,159	43,313	245,472	2,601	248,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,679,672	239,394	1,919,067	201,742	2,120,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240,046	84,369	324,415	11,103	335,519
計	1,919,718	323,763	2,243,482	212,846	2,456,329
セグメント利益	304,413	39,782	344,196	20,726	364,922
セグメント資産	3,338,097	201,802	3,539,900	152,952	3,692,852
セグメント負債	321,178	45,766	366,944	83,792	450,737
その他の項目					
減価償却費	174,809	4,018	178,827	3,353	182,181
建物建替損失	27,545	—	27,545	—	27,545
事業所閉鎖損失	27,840	—	27,840	—	27,840
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	103,532	5,651	109,183	98	109,281

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,826,363	2,243,482
「その他」の区分の売上高	212,987	212,846
セグメント間取引消去	△415,775	△335,519
連結損益計算書の売上高	2,623,575	2,120,809

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	496,567	344,196
「その他」の区分の利益	28,658	20,726
セグメント間取引消去	△6,559	4,455
連結損益計算書の営業利益	518,665	369,378

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,718,658	3,539,900
「その他」の区分の資産	99,675	152,952
セグメント間取引消去	△150,504	△168,166
連結貸借対照表の資産合計	3,667,828	3,524,686

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	655,678	366,944
「その他」の区分の負債	53,796	83,792
セグメント間取引消去	△74,049	△87,382
連結貸借対照表の負債合計	635,425	363,354

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	180,998	178,827	3,515	3,353	184,513	182,181
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	245,472	109,183	2,601	98	248,073	109,281

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,693,209	808,151	88,251	33,963	2,623,575

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社日伝	659,692	日本
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	301,447	アジア

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,331,480	690,336	67,533	31,459	2,120,809

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社日伝	487,658	日本
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	210,604	アジア

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
減損損失	145	—	145	—	145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
減損損失	55,385	—	55,385	—	55,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2. 上記減損損失は、建物建替損失及び事業所閉鎖損失に含めております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 16.2	当社 名誉会長	給与支払	12,024	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 17.8	当社 名誉会長	給与支払	15,405	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額	392.24円	411.10円
1 株当たり当期純利益	39.78円	23.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,032,402	3,161,331
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,027,248	3,148,993
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	5,154	12,338
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	567	625
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,717	7,659

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	312,441	182,799
普通株式に係る当期純利益 (千円)	312,441	182,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,854	7,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 282個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 270個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「金融商品関係」、「資産除去債務関係」、「賃貸等不動産関係」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「リース取引関係」、「デリバティブ取引関係」、「企業結合等関係」、「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」、「報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報」については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,524	387,222
受取手形	※4 437,434	※4 338,545
売掛金	※2 207,054	※2 181,346
製品	116,063	139,697
仕掛品	93,738	81,366
原材料	101,292	79,300
未収入金	10,407	3,739
前払費用	13,774	11,606
繰延税金資産	21,777	21,796
関係会社短期貸付金	7,992	19,645
その他	1,913	9,585
流動資産合計	1,371,973	1,273,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,846	1,064,077
減価償却累計額	△502,449	△417,600
建物（純額）	※1 684,396	646,477
構築物	66,924	69,725
減価償却累計額	△46,968	△46,754
構築物（純額）	19,956	22,971
機械及び装置	686,451	687,504
減価償却累計額	△412,700	△466,669
機械及び装置（純額）	273,750	220,834
車両運搬具	21,608	23,175
減価償却累計額	△18,448	△17,992
車両運搬具（純額）	3,159	5,183
工具、器具及び備品	391,180	401,807
減価償却累計額	△341,449	△374,211
工具、器具及び備品（純額）	49,731	27,596
土地	※1 726,155	713,889
建設仮勘定	1,518	15,168
有形固定資産合計	1,758,668	1,652,120
無形固定資産		
借地権	20,680	20,680
ソフトウェア	135,615	105,531
その他	4,183	4,166
無形固定資産合計	160,478	130,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	138,529	133,455
関係会社株式	19,754	19,754
関係会社出資金	31,698	31,698
関係会社長期貸付金	43,958	50,813
長期前払費用	7,270	16,202
差入保証金	4,041	3,663
繰延税金資産	20,687	26,149
その他	17,667	10
投資その他の資産合計	283,607	281,745
固定資産合計	2,202,754	2,064,245
資産合計	3,574,727	3,338,097
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 12,887	※4 6,551
買掛金	35,611	21,751
1年内返済予定の長期借入金	※1 144,724	—
未払金	11,388	28,255
未払費用	61,586	55,391
未払法人税等	14,366	36,830
預り金	17,436	15,354
賞与引当金	20,648	12,672
役員賞与引当金	14,315	—
その他	1,534	13,858
流動負債合計	334,497	190,664
固定負債		
長期借入金	※1 141,040	—
未払役員退職慰労金	23,259	19,859
退職給付引当金	114,401	110,655
その他	150	—
固定負債合計	278,850	130,514
負債合計	613,348	321,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金	944,675	944,675
その他資本剰余金	1,091	1,091
資本剰余金合計	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金	6,165	6,165
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44,820	38,783
別途積立金	515,000	515,000
繰越利益剰余金	793,459	868,081
利益剰余金合計	1,359,445	1,428,029
自己株式	△119,711	△131,019
株主資本合計	2,933,624	2,990,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,600	13,679
評価・換算差額等合計	22,600	13,679
新株予約権	5,154	12,338
純資産合計	2,961,379	3,016,918
負債純資産合計	3,574,727	3,338,097

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,468,554	1,919,718
売上原価		
製品期首たな卸高	138,067	116,063
当期製品製造原価	1,057,818	824,643
当期製品仕入高	197,751	166,840
合計	1,393,637	1,107,546
製品期末たな卸高	116,063	139,697
他勘定振替高	※5 17,140	※5 30,467
売上原価合計	※1 1,260,434	※1 937,382
売上総利益	1,208,119	982,336
販売費及び一般管理費	※3, ※4 752,072	※3, ※4 677,941
営業利益	456,047	304,394
営業外収益		
受取利息	1,329	1,148
受取配当金	※2 87,017	※2 15,114
仕入割引	108	—
受取地代家賃	4,657	3,300
受取保険金	234	231
助成金収入	13,243	—
その他	1,272	955
営業外収益合計	107,863	20,750
営業外費用		
支払利息	6,427	2,636
売上割引	1,375	808
為替差損	2,375	70
支払手数料	598	1,564
機械設備等移設費	—	4,809
その他	887	103
営業外費用合計	11,664	9,993
経常利益	552,246	315,151
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 853
特別利益合計	—	853
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 6,023
固定資産除却損	※8 1,834	※8 253
減損損失	※9 145	—
災害による損失	※10 24,564	—
建物建替損失	—	※9, ※11 34,949
事業所閉鎖損失	—	※9, ※12 33,118
特別損失合計	26,544	74,345
税引前当期純利益	525,702	241,658
法人税、住民税及び事業税	143,159	104,269
法人税等調整額	45,491	△592
法人税等合計	188,650	103,677
当期純利益	337,051	137,981

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	515,194	47.0	332,841	40.8
II 労務費		254,457	23.2	199,775	24.5
III 経費		327,101	29.8	282,683	34.7
当期総製造費用		1,096,753	100.0	815,301	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,618		93,738	
合計		1,157,372		909,039	
期末仕掛品たな卸高		93,738		81,366	
他勘定振替高		5,816		3,029	
当期製品製造原価		1,057,818		824,643	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)	
外注加工費	89,847	外注加工費	56,702
水道光熱費	19,708	水道光熱費	19,395
消耗品費	30,849	消耗品費	22,868
減価償却費	130,153	減価償却費	128,229

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	944,675	944,675
当期末残高	944,675	944,675
その他資本剰余金		
当期首残高	1,091	1,091
当期末残高	1,091	1,091
資本剰余金合計		
当期首残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,165	6,165
当期末残高	6,165	6,165
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	44,820
当期変動額		
特別償却準備金の積立	44,820	—
特別償却準備金の取崩	—	△6,037
当期変動額合計	44,820	△6,037
当期末残高	44,820	38,783
別途積立金		
当期首残高	515,000	515,000
当期末残高	515,000	515,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	564,877	793,459
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△44,820	—
特別償却準備金の取崩	—	6,037
剰余金の配当	△63,649	△69,396
当期純利益	337,051	137,981
当期変動額合計	228,581	74,621
当期末残高	793,459	868,081
利益剰余金合計		
当期首残高	1,086,042	1,359,445
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△63,649	△69,396
当期純利益	337,051	137,981
当期変動額合計	273,402	68,584
当期末残高	1,359,445	1,428,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△44,340	△119,711
当期変動額		
自己株式の取得	△75,371	△11,308
当期変動額合計	△75,371	△11,308
当期末残高	△119,711	△131,019
株主資本合計		
当期首残高	2,735,593	2,933,624
当期変動額		
剰余金の配当	△63,649	△69,396
当期純利益	337,051	137,981
自己株式の取得	△75,371	△11,308
当期変動額合計	198,031	57,276
当期末残高	2,933,624	2,990,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,859	22,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	△8,920
当期変動額合計	740	△8,920
当期末残高	22,600	13,679
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,859	22,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	△8,920
当期変動額合計	740	△8,920
当期末残高	22,600	13,679
新株予約権		
当期首残高	—	5,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,154	7,183
当期変動額合計	5,154	7,183
当期末残高	5,154	12,338
純資産合計		
当期首残高	2,757,453	2,961,379
当期変動額		
剰余金の配当	△63,649	△69,396
当期純利益	337,051	137,981
自己株式の取得	△75,371	△11,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,894	△1,737
当期変動額合計	203,925	55,539
当期末残高	2,961,379	3,016,918

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 12年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間 5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
_____	(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 平成23年5月6日付取締役会決議に係るストック・オプションを当事業年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	_____
_____	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 144,031千円 土地 260,941 〃 計 404,972千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 976千円 1年内返済予定の長期借入金 4,740 〃 計 5,716千円 なお、上記借入金のほか、銀行取引に係る担保として極度額45,000千円の根抵当権が設定されております。	1	_____
※2	関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 21,973千円	※2	関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 17,342千円
3	受取手形裏書譲渡高 21,914千円	3	受取手形裏書譲渡高 3,156千円
※4	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 31,978千円 支払手形 2,287千円	※4	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 22,050千円 支払手形 3,798千円
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,100,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,100,000千円	5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,100,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額39,755千円が含まれております。	※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額10,580千円が含まれております。
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 85,000千円	受取配当金 12,252千円
※3 販売費及び一般管理費の主なもの	※3 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 96,892千円	役員報酬 113,258千円
給料手当 237,010 "	給料手当 195,624 "
賞与引当金繰入額 8,588 "	賞与引当金繰入額 5,101 "
役員賞与引当金繰入額 14,315 "	退職給付費用 14,391 "
退職給付費用 7,480 "	福利厚生費 40,878 "
福利厚生費 44,857 "	業務委託料 32,855 "
業務委託料 45,266 "	旅費交通費 27,373 "
旅費交通費 34,350 "	賃借料 13,698 "
賃借料 16,476 "	減価償却費 40,283 "
減価償却費 41,923 "	研究開発費 77,630 "
研究開発費 75,583 "	
おおよその割合	おおよその割合
販売費 38%	販売費 32%
一般管理費 62%	一般管理費 68%
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,583千円であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、77,630千円であります。
※5 他勘定振替高は、次のとおりであります。	※5 他勘定振替高は、次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 5,009千円	販売費及び一般管理費 3,588千円
原材料振替高 12,130 "	原材料振替高 26,878 "
計 17,140千円	計 30,467千円
6 _____	※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 853千円
	計 853千円
7 _____	※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	土地 6,023千円
	計 6,023千円
※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 143千円	建物 76千円
工具、器具及び備品 376 "	機械及び装置 116 "
建設仮勘定 1,150 "	工具、器具及び備品 60 "
無形固定資産「その他」 163 "	計 253千円
計 1,834千円	

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																				
※9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>本社</td><td>電 話 加入権</td><td>無 形 固定資産</td><td>145</td></tr></table> 当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	電 話 加入権	無 形 固定資産	145	※9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>矢口 事業所</td><td>展示会場</td><td>建物及び 構築物</td><td>27,545</td></tr><tr><td>秋田 事業所</td><td>工場</td><td>建物及び 構築物 土地</td><td>26,440 1,400</td></tr></table> 当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。 矢口事業所については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、建替え予定となったため、当該資産の使用価値を零として、減損損失27,545千円を計上しております。 なお、当該減損損失は、特別損失の建物建替損失に含めて計上しております。 秋田事業所については、製造工程を岩手事業所に移管し、閉鎖することを決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27,840千円を計上しております。当該減損損失は、特別損失の事業所閉鎖損失に含めて計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	矢口 事業所	展示会場	建物及び 構築物	27,545	秋田 事業所	工場	建物及び 構築物 土地	26,440 1,400
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
本社	電 話 加入権	無 形 固定資産	145																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																		
矢口 事業所	展示会場	建物及び 構築物	27,545																		
秋田 事業所	工場	建物及び 構築物 土地	26,440 1,400																		
※10 東日本大震災の影響により計上した災害による損失の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>固定資産除却損</td><td>10,070千円</td></tr><tr><td>撤去及び現状回復費用等</td><td>13,545 〃</td></tr><tr><td>その他</td><td>948 〃</td></tr><tr><td>計</td><td>24,564千円</td></tr></table>	固定資産除却損	10,070千円	撤去及び現状回復費用等	13,545 〃	その他	948 〃	計	24,564千円	10												
固定資産除却損	10,070千円																				
撤去及び現状回復費用等	13,545 〃																				
その他	948 〃																				
計	24,564千円																				
11	※11 矢口事業所の建物建替えに関連して発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>減損損失</td><td>27,545千円</td></tr><tr><td>建物解体費用</td><td>7,404 〃</td></tr><tr><td>計</td><td>34,949千円</td></tr></table>	減損損失	27,545千円	建物解体費用	7,404 〃	計	34,949千円														
減損損失	27,545千円																				
建物解体費用	7,404 〃																				
計	34,949千円																				
12	※12 秋田事業所の閉鎖により発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>減損損失</td><td>27,840千円</td></tr><tr><td>退職金</td><td>3,578 〃</td></tr><tr><td>機械設備等移設費用</td><td>1,700 〃</td></tr><tr><td>計</td><td>33,118千円</td></tr></table>	減損損失	27,840千円	退職金	3,578 〃	機械設備等移設費用	1,700 〃	計	33,118千円												
減損損失	27,840千円																				
退職金	3,578 〃																				
機械設備等移設費用	1,700 〃																				
計	33,118千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	266,340	300,819	—	567,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 819株

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	567,159	58,001	—	625,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 58,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払費用	2,742千円	未払費用	4,995千円
賞与引当金	8,465 "	賞与引当金	4,848 "
未払事業税	1,984 "	未払事業税	3,306 "
退職給付引当金	41,513 "	退職給付引当金	39,171 "
未払役員退職慰労金	8,898 "	未払役員退職慰労金	7,598 "
減価償却費	3,032 "	減価償却費	2,809 "
貸倒損失	4,375 "	貸倒損失	4,353 "
土地	8,527 "	土地	8,527 "
減損損失	6,774 "	減損損失	11,304 "
たな卸資産評価損	10,448 "	たな卸資産評価損	10,324 "
その他	3,712 "	その他	3,644 "
繰延税金資産小計	100,475 "	繰延税金資産小計	100,882 "
評価性引当額	△18,818 "	評価性引当額	△22,828 "
繰延税金資産合計	81,656 "	繰延税金資産合計	78,053 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△12,384千円	その他有価証券評価差額金	△7,496千円
特別償却準備金	△26,807 "	特別償却準備金	△22,611 "
繰延税金負債合計	△39,191 "	繰延税金負債合計	△30,107 "
繰延税金資産の純額	42,465 "	繰延税金資産の純額	47,945 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	1.3 "	住民税均等割額	2.7 "
法人税の控除税額	△1.3 "	法人税の控除税額	△3.0 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.4 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.2 "
在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.4 "	在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "
その他	0.1 "	評価性引当額の増加額	1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9 "	株式報酬費用	1.2 "
		その他	0.4 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9 "
3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正		3 —————	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。			
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成25年1月1日以降平成27年12月31日までに開始する事業年度は、従来の41.0%から38.3%へ、平成28年1月1日以降に開始する事業年度は、35.4%に変更されます。			
なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。			

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	383.04円	392.25円
1株当たり当期純利益	42.91円	17.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,961,379	3,016,918
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,956,224	3,004,580
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	5,154	12,338
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	567	625
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	7,717	7,659

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	337,051	137,981
普通株式に係る当期純利益 (千円)	337,051	137,981
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,854	7,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 282個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 270個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」、「資産除去債務関係」については、決算短信における開示の必要性が大きくな
いと考えられるため開示を省略しております。

また、「リース取引関係」、「企業結合等関係」については、該当事項がないため開示を省略して
おります。

6. その他

役員の異動（平成25年3月19日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 岩渕 敏彦（現 執行役員生産技術部長）

取締役 佐藤 穰（現 執行役員開発部長兼品質管理担当）

取締役 泉 陽一（現 営業部長兼第1グループ担当）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 伊勢 幸治（現 取締役岩手事業所庶務担当）

3. 退任取締役

専務取締役 小尾 明博

常務取締役 吉田 清輝（当社顧問就任予定）

取締役 大村 晴久（当社顧問就任予定）

取締役 伊勢 幸治（当社常勤監査役就任予定）

4. 退任監査役

常勤監査役 内藤 邦彦（当社顧問就任予定）